

● 業況判断（DI）\*2

	前回(27年12月)からの変化	
全産業（10,862社）	7 % p	Δ 2 % p
不動産業（494社）	24 % p	3 % p
大企業	37 % p	2 % p
中堅企業	31 % p	Δ 1 % p
中小企業	14 % p	5 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p悪化の7%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、3%p改善の24%p。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,862社）	1 % p	Δ 6 % p
不動産業（494社）	13 % p	Δ 11 % p
大企業	26 % p	Δ 11 % p
中堅企業	17 % p	Δ 14 % p
中小企業	7 % p	Δ 7 % p

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	6	5	-4	3	-2	-6
良い	16%	20%	18%	11%	13%	14%
[構成比] さほど良くない	74%	65%	60%	81%	72%	66%
悪い	10%	15%	22%	8%	15%	20%
非製造業(DI・%p)	22	17	4	17	9	-3
良い	27%	25%	20%	22%	17%	14%
[構成比] さほど良くない	68%	67%	64%	73%	75%	69%
悪い	5%	8%	16%	5%	8%	17%

● 土地投資（平成27年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-45.2 %	— %
[平成26年度]	[ 10.9 % ]	

\*1 回答期間は 2月25日～3月31日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)